

# 「県民環境林経営検討委員会」報告書の概要

## 1 検討の経緯

県では、平成25年4月から管理・経営する県民環境林の経営方向や県民負担の軽減等について意見・提言を得るため、外部有識者からなる県民環境林経営検討委員会を設置し、今後のあるべき方向などを、経営的・技術的な知見に加え、県民視点などにも配慮した幅広い観点から御検討いただき、11月19日、当委員会から県に対し報告書が提出されました。

## 2 提言の主な内容

### 1 県民環境林の経営方針

県民環境林は、これまで森林資源の造成だけでなく公益的機能の発揮等に重要な役割を果たしており、県民共通の「公共財」として、次の経営方針の下、経営・管理を行う必要がある。

#### (1) 全ての県民が等しく恩恵を受ける森林の公益的機能の発揮

- ① 契約期間を延長し、長期にわたって公益的機能を維持しながら、自然植生の誘導による複層林化や針広混交林化を進め、公益的機能の増進を図る長伐期施業の導入
- ② 立木分収方式や立木買取方式の新たな分収方式の設定により、環境負荷の少ない皆伐によらない施業の推進

#### (2) 収益性に配慮した経営による財産の造成

- ① 間伐した木材を搬出して市場で販売する利用間伐の推進と間伐収益の還元
- ② J-VER制度や青い森の町内会、ネーミングライツ等の新たな仕組みの導入による森林整備資金の確保
- ③ 民間事業者から、森林整備等に関する技術提案を公募し、5年程度の一定期間一括で委託する公募型プロポーザル方式の導入

#### (3) 県民の理解と参画による適正な管理と整備の推進

森林環境教育を実践するためのフィールドや、森づくり活動の受入体制整備、観光関係とのタイアップ等の多面的な活用

### 2 県移管に当たっての県民負担軽減策

#### (1) 第三セクター等改革推進債の活用

第三セクター等改革推進債を活用した場合、43億円の活用効果が試算されることから、県民負担軽減のために制度を最大限に活用し、また損失補償契約に伴い発生する遅延損害金についても、県は日本政策金融公庫と交渉の上、削減に努めるべきである。

#### (2) 分収割合の見直し

平成24年11月15日現在、約70%の同意を得ており、今後とも不同意の意向を示している契約者に対しては、丁寧に説明の上、理解を求め、100%の同意を得て県民負担の軽減効果を最大とするよう努めるべきである。

### 3 県民環境林の収支予測

県民環境林の整備に当たっては、高性能林業機械を活用し低コスト化に努め、路網整備は費用対効果を勘案の上、当面は現状の平均690mの集材距離を400m程度まで短縮するように取り組み、分収割合の見直しは100%の同意を得るよう努めるべきである。

これを実行し、木材価格が現状のまま推移とした場合、純収益は39.2億円となり、先の公社資産評価時の純収益12.2億円に比べると27億円の増収効果を生むこととなる。

また、仮に木材価格が10%上昇した場合の純収益は62.9億円、20%の場合は87.4億円、50%の場合は161.2億円となり、公社資産評価時の純収益に比べると各々50.7億円、75.2億円、149億円の効果が得られると予測される。

単位：億円

	木材価格 現 状	木材価格 10%上昇	木材価格 20%上昇	木材価格 50%上昇
公社試算評価値	12.2	-	-	-
収支予測値	39.2	62.9	87.4	161.2
効 果 額	+27.0	+50.7	+75.2	+149.0

### 4 終わりに

県民環境林の経営に当たり、県は委員会からの提言に沿って取り組むとともに、次の4つの点に留意し、適切な経営に努めるべきである。

#### (1) 県民に対する説明・PRの必要性

分収造林事業の累積債務が問題化して以降、県や公社では長期収支の公表等による説明をしてきたところであるが、県移管後においても、県民目線で分かりやすく丁寧に、機会を捉え説明やPRを行うべきである。

#### (2) 県民一体となった取組みの推進

国際的な木材動向を注視しながら経営にあたりるとともに、木材需要の掘起しを図る等木材価格の上昇に向けて市町村や業界・団体、さらには消費者と一体となった取組みを進めるべきである。

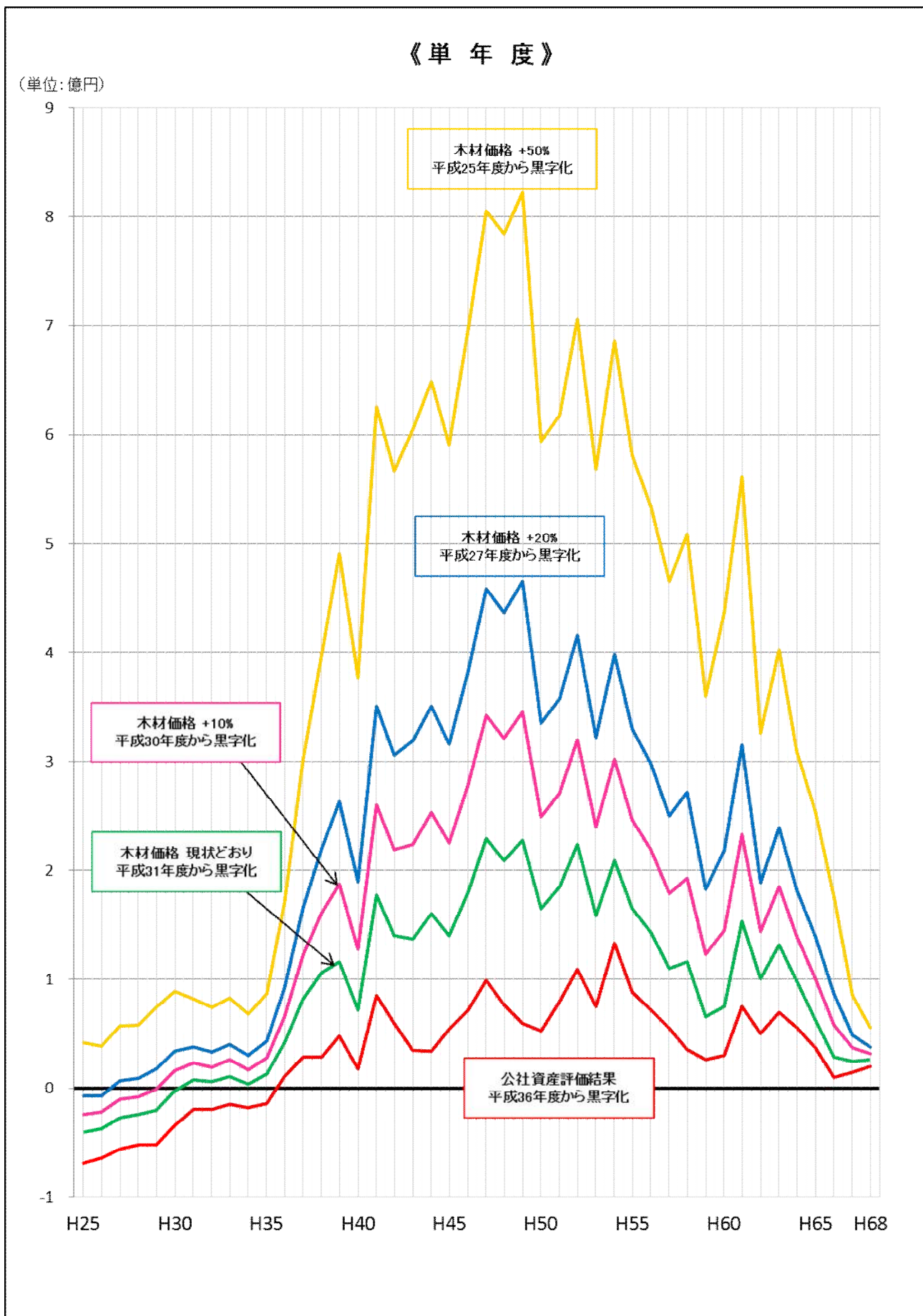
#### (3) 検証と公開性の確保

平成68年度まで超長期の経営が今後も続くことから、社会経済状況の変化に対応しおおむね5年程度のサイクルで収支試算を再検証し、計画の見直しを適宜行うとともにホームページ等の媒体の活用により、県民の意見や理解を得ながら進めていくべきである。

#### (4) 国に対する要請

分収造林事業は、全国的にも問題化していること、地方だけでは簡単に処理しきれないような多額の負担を伴うことを考慮すると、国等に対して様々な働きかけを行うよう努めるべきである。

〈県民環境林における純収益の推移予測〉



# 《 累 計 》

(単位: 億円)

